

行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	郵政行政における適正な監督		担当部局庁	情報流通行政局郵政行政部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～		担当課室	企画課		課長 菊池 昌克	
会計区分	一般会計		施策名	VI 郵政行政の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項 第79号、第79号の2、4、5		関係する計 画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	日本郵政グループ等及び信書便事業者について、関係法令等の規定に基づき、必要な監督及び検査等を実施し、適正な業務運営を確保する。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>国民生活、地域社会に密接に関連するサービスを提供する日本郵政グループ等及び信書便事業者について、その業務の適正な運営を確保する観点から、必要な監督及び検査等を行う。具体的には、日本郵政グループ等に対する検査を実施するほか、信書便事業者に対する検査、3時間審査(※)に必要なシステムの維持運用等を行う。</p> <p>また、内容証明及び特別送達の信用性を確保するため設けられた郵便認証司の任命及び監督を行うとともに、郵便業務の監理のために必要な事項につき、専門家への相談、評価分析の依頼を行う。</p> <p>さらに、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構に対する監督に資するため、職員の保険計理に係る監督事務能力の向上及び保険計理の広範な動向についての調査を行う。(※ 3時間審査：交通法規を遵守しつつ3時間以内で差し出しから配達完了までを行うことが可能かを電子地図上でシミュレートするもの。)</p> <p>(注) 本件事業は、平成21年度までの「郵政行政における適正な監督」及び「郵便貯金・簡易生命保険の適正な監督」を統合したものである。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	37	37	27	33	27
	執行額	24	24	16			
	執行率(%)	64.9	64.9	59.3			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本事業は、政策判断の基礎資料となる調査研究と実地検査の実施に必要な職員旅費等を担保するものであり、成果指標を数値化することは困難である。		成果実績				
			達成度	%			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本事業は、政策判断の基礎資料となる調査研究と実地検査の実施に必要な職員旅費等を担保するものであり、活動指標を数値化することは困難である。		活動実績 (当初見込み)				— () ()
単位当たり コスト	(円/)		算出根拠				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	庁費	21	15	調査事項見直しによる減			
	職員旅費	9	9				
	諸謝金	3	3				
計	33	27					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本件施策は、郵政事業の経営主体である日本郵政グループ等を適正に監督するために必要な調査・分析を行うものであり、監督機関(行政)として必要なものである。</p> <p>また、報告書等の活用に当たっても、日本郵政グループ各社の経営計画や財務報告を検証する際に参照するデータ等として活用されている。</p> <p>契約における競争性の確保等、本事業予算は適切に執行されているが、調査研究報告書の印刷部数の削減や検査行程の合理化・効率化等、より一層の予算執行の削減可能性を検討することとしたい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>類似施策の統合等を検討し、さらなる経費の効率化を図るべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>類似分野の施策「郵政事業の抜本的見直しのための情報収集・調査」との統合を行い経費の効率的な執行が可能となる体制を整備。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p></p>			

※平成22年度実績を記入

総務省
16百万円

注) うち、11百万円は国内検査旅費
や監督・検査等に係る物品費等に
支出。

〔日本郵政グループ等及
び信書便事業者の監督及
び検査等を実施〕



【一般競争入札】

A. TWジャパン(株)
5百万円

〔保険計理に係る監督基
準等に関する調査研究の
実施〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.TWジャパン(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査実施に係る費用	4.70			
直接経費	報告書作成等に係る費用等	0.03			
計		4.73	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	TWジャパン(株)	保険計理に係る監督基準等に関する調査研究の実施	5	2	94.1%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					